

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	900,286	流動負債	195,017
現金・預金	715,217	未払消費税	101,508
未収金・立替金	108,353	未払法人税等	38,125
前払費用	72,553	未前受取当金	11,908
貯蔵品	320	賞与引当金	31,795
仮払税金資産	0	その他	7,388
繰延税金資産	3,842		4,290
固定資産	702,926	固定負債	220,372
有形固定資産	646,671	預り保証敷金	202,550
建物	605,394	退職給付引当金	5,232
構築物	31,114	役員退職慰労引当金	12,590
車両運搬具	3,439		
機械装置	5,391	負債合計	415,390
器具備品	1,332	(純資産の部)	
無形固定資産	0	株主資本	1,184,203
電話加入権	0	資本金	165,000
投資その他の資産	56,254	利益剰余金	1,019,203
投資有価証券	12,640	利益準備金	12,335
その他の投資	500	その他利益剰余金	1,006,868
差入保証金	37,112	別途積立金	660,000
繰延税金資産	4,039	繰越利益剰余金	346,868
その他	1,963	株式等評価差額金	3,619
		その他有価証券評価差額金	3,619
資産合計	1,603,212	純資産合計	1,187,822
		負債及び純資産合計	1,603,212

(注) 1 支配株主に対する金銭債権は171,803千円及び金銭債務は12,439千円です。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,056,895千円です。

個別注記表

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日

1 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち、時価のあるものは当期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっておりますが、平成15年度以降取得の建物につきましては定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与引当金は社内規程に基づき、要支給額を計上しています。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支給に備えるために、社内規程(自己都合要支給額100%)に基づいて計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義を採用しています。

(5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜処理方式

2 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,300株

3 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成27年3月31日現在)

繰延税金資産

	未払事業税等	1,396千円
	賞与引当金	2,446千円
(流動計)		3,842千円
	退職給付引当金	1,697千円
	役員退職慰労引当金	4,071千円
	減価償却超過額	0千円
	株式等評価差額金	△1,729千円
(固定計)		4,039千円
繰延税金資産の純額		7,881千円

4 その他の注記

資産除去債務に関する注記

(1)コンテナ複合施設用地の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定については、当該用地は所有者であるJR貨物において再開発を計画しており、土地賃貸借契約期間は平成29年3月31日までとなっているものの、最終的な契約終了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、当期においては計上しておりません。

5 当期純利益

40,515千円